

卒 業 論 文

調理技術と食の外部化

神戸大学農学部
植物資源学科

0 3 4 6 1 2 2 A

長谷部 杏子

(指導教員：草苅 仁)

平成 19 年 2 月

目 次

序章

第 1 節 研究の背景と目的	1
第 2 節 各章の構成	2

第 1 章 食の外部化とその要因

第 1 節 食の外部化の現状	3
第 2 節 家事時間	5
第 3 節 女性の社会進出	7
第 4 節 家電製品の普及	14
第 5 節 調理技術の低下	15

第 2 章 分析の枠組み

第 1 節 家計モデルの説明	19
第 2 節 実証分析	22
第 3 節 使用するデータ及びその処理	23

第 3 章 実証分析結果と考察

25

終章 結論

28

序章

第1節 研究の背景と目的

戦後、日本は高度成長期を迎えて農村部から都市部へ労働力が移動し、都市部で核家族化が進行した。この時期に都市部に移った女性の多くは核家族のもとで専業主婦となったが、日本社会が豊かになるにつれて女性は高学歴と就業機会を手に入れ、1970年代中盤以降、いわゆる社会進出への志向が旺盛になった。この頃から、経済のサービス化や家事負担の軽減に加え、女性労働をとりまく需要側、供給側両面での構造変化が進み、働く女性の問題がクローズアップされ始めた。

さらに1989年の「1.57ショック」以降の急速な少子化傾向のもとで、いわゆる「少子化対策」として、さまざまな対策が提言された。なかでも、仕事と子育ての両立支援策は、「少子化対策」の重要な柱とされた。その背景には、少子化が進んでいるのは仕事と子育ての両立支援が不十分なためであり、女性が働いても子育てを支援する仕組みを整備することで、女性の労働市場への参加と出生率が両立すると考えられたのである。92年に育児休業法が施行され、さらに94年の「エンゼルプラン」、2000年の公的介護保険制度の導入など、従来家族の中で特に女性によって担われてきた育児・介護を、地域コミュニティにおいて支援する制度の充実がはかられた。

女性のライフスタイルは多様化し、女性の役割とされていた「出産・子育て」に終始する人生から、「結婚する・しない」、「子どもを産む・産まない」といった選択ができる時代になった。

こうした状況のなかで、「料理は女の仕事」「主婦にとって家庭の食事作りは『どうしてもしなければならないこと』』という性別役割分業に根ざした価値観は、少なくとも女性のサイドからは希薄化し、その結果、家庭で調理した料理ではなく、冷凍食品や調理済み食品を利用した食事や外食の機会が多くなった。同時に、核家族化は女性が親から家事を修得する機会を減少させたので、「包丁が使えない」「米も研げない」「卵もうまく焼けない」という、自立した生活者としてできなければならない「食」

の基本さえも、よく知らない女性を生み出している。その一方で、日本の男性は先進国のなかでもっとも家事に非協力的かつ無関心であることは周知の事実であり、家事に対して知識やスキルが不足している女性を補完したり、あるいは家事を代替したりする能力を持ち合わせていない。こうした状況で、家計の調理技術力は確実に低下してきたと考えられる¹⁾。

食料消費形態の変化である食の外部化と、家計の調理技術の低下との関係について検討するのが本研究の目的である。

第2節 各章の構成

第1章では食の外部化の現状を述べるとともに、その要因について考察する。

第2章では、分析の枠組みを提示し、実証分析を行う。

第3章では計測結果を表示し、また、考察を行う。

終章において、結論として本研究で明らかになったことを述べる。

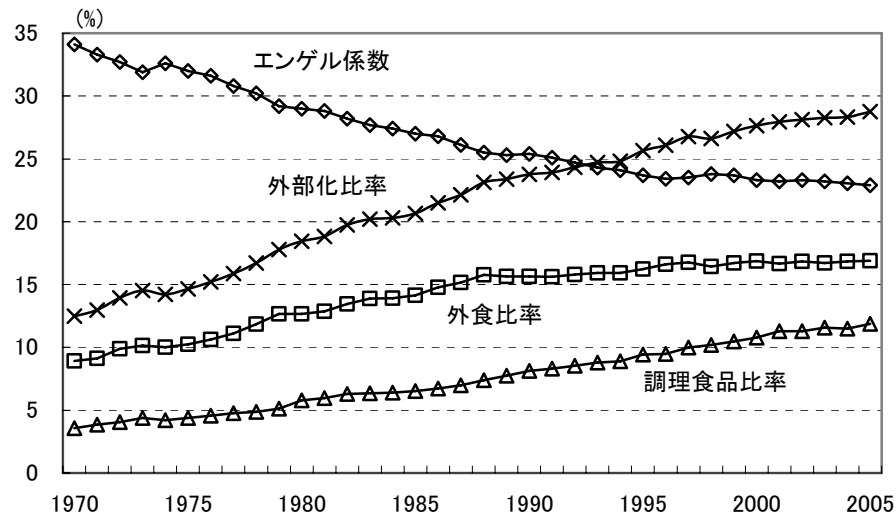
注 1)調理技術の低下については[1]岩村を参照。

引用文献

[1]岩村暢子『変わる家族 変わる食卓』勁草書房、2003。

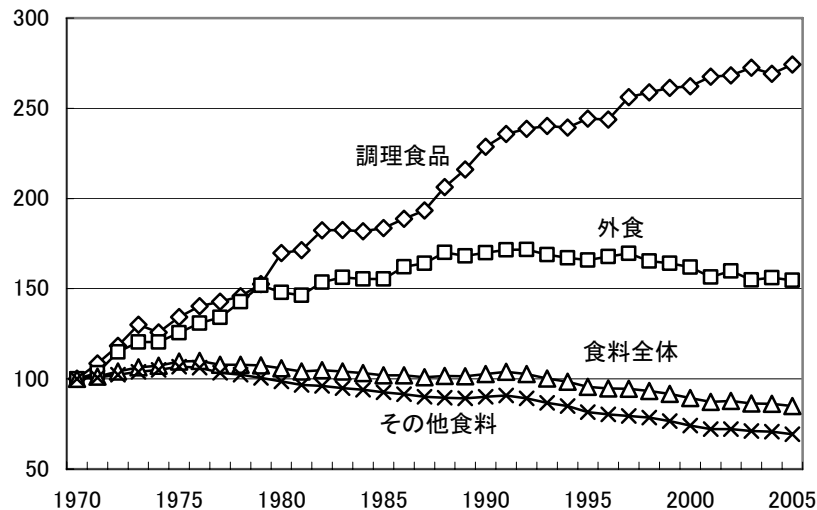
第1章 食の外部化とその要因

第1節 食の外部化の現状



資料:総務省統計局『家計調査年報』(全国・全世帯)
図1-1 エンゲル係数と食の外部化比率(%)
(注):調理食品比率・外食比率はそれぞれの食料費に占める割合。
食の外部化比率=(調理食品+外食)/食料費×100

はじめに、「食の外部化」の状況を概観して、その要因について検討する。ここでいう「食の外部化」とは、調理済み食品（そうざいや持ち帰り弁当など）や外食が、家庭内調理による食事に代替することを意味する。図1-1は、総務省統計局『家計調査年報』全国全世帯の品目別データから、エンゲル係数と食の外部化を表す指標を示したものである。ここで、食の外部化指標とは、家計の飲食費に占める調理食品や外食への支出割合である。家計消費支出に占める食料消費支出の割合を示すエンゲル係数は、1970年から2005年の35年間で34.1%から22.9%へと11.2ポイント減少しており、家計所得の上昇に伴って、食料費の割合が減少してきたことがわかる。そのなかで、飲食費に占める調理食品費の割合は3.6%から11.9%へと8.3ポイント上昇し、同様に外食費の割合は8.9%から16.9%へと8ポイント上昇した。したがって、調理食品費と外食費の合計が飲食費に占める割合は12.5%から28.8%へと16.3ポイント上昇しており、食事の外部依存を表す「食の外部化」が進行していることがわかる。



資料:総務省統計局『家計調査年報』(全国・全世帯)
 総務省統計局『消費者物価指数年報』
 図1-2 一世帯当たり年間消費支出(実質値)(1970=100)

図 1-2 は、総務省統計局『家計調査年報』から食料の一世帯当たり年間支出額（実質指数）を示したものである。食料全体と、食料を、外食、調理食品、その他食料（外食・調理食品以外の食料）の 3 つに分けた系列であるが、いずれも消費者物価指数（総合）でデフレートした後、1970 年を 100 として指数化した。図 1-2 から、各実質消費支出の推移を見ると、調理食品は増加傾向、その他食料は減少傾向にあり、外食は増加から減少に転じている。また、これらを合計した食料全体では減少傾向を示している。

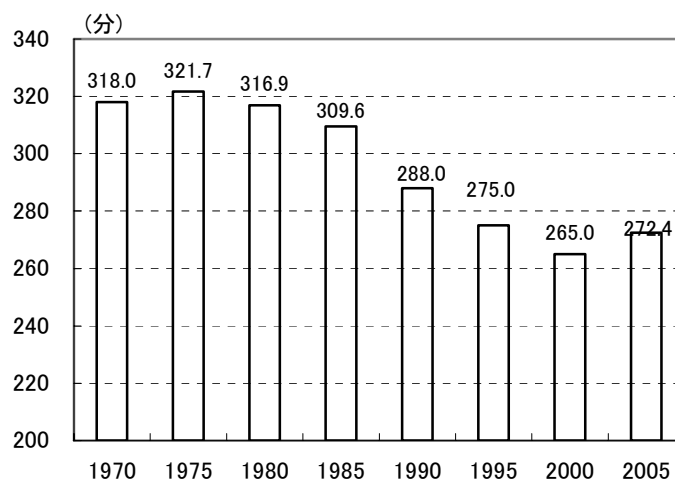
したがって、食料全体の減少は、主にその他食料の減少によって説明される。ここで、その他食料の減少は、主に家庭で調理するための食材に対する実質支出額の減少を表しており、いわゆる「内食」の減少にほぼ対応している。同様に、調理食品の実質支出額が増加していることは、「中食（なかしょく）」の増加に対応している。また、外食の実質支出額は 90 年代の景気後退局面から減少に転じている。景気の低迷で家計費の節約が図られたことや、低価格の外食に対する目新しさが薄れてきたことなどが減少の背景として考えられる。しかし、こうした外食の減少も内食を増加に転じさせるだけのインパクトはもっておらず、内食の減少による「食の外部化」が進行している。

第2節 家事時間

「食の外部化」が進行するなかで、家計の家事時間がどのように推移してきたのか把握するため、NHK放送文化研究所『国民生活時間調査』から家庭内調理に関係が深い家事時間（炊事・掃除・洗濯、買い物、子供の世話、家庭雑事[片づけもの、洗車、家族の送り迎えなど]）を見る。

家事の時間量について、夫婦共働き・非共働きに分類して見てみると、家事の時間量（平日）は共働き妻（有職主婦・幼児あり）の6時間21分、非共働き妻（専業主婦・幼児あり）の10時間36分に対し、共働き夫1時間4分、非共働き夫47分となっている¹⁾。非共働き夫よりは共働き夫のほうが家事を担う姿勢がうかがえるといえるかもしれないが、夫婦間では決して十分な負担役割とはいえない。一方で、非共働き夫婦の場合は、「妻が家事、夫が仕事」と夫婦の完全分業が果たされている様子が生活時間上でもはっきりと確認できる。

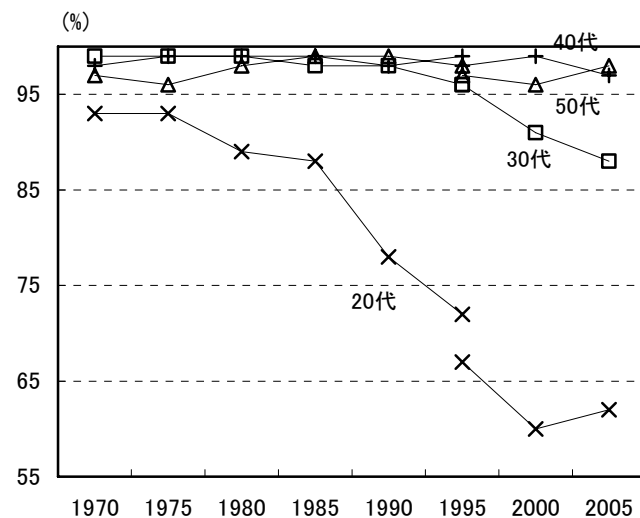
夫婦の間でみる限り、共働き、非共働き両者において、家事の大半は妻が担っていることがわかる。



資料：NHK放送文化研究所『国民生活時間調査』
図1-3 成人女性の1日当たり週平均家事時間

そこで、次に『国民生活時間調査』から成人女性が1日に費やす家事時間（週平均）の推移を図1-3に示す。成人女性の1日当たり家事時間（週平均）は、1970年から

2005 年の 35 年間で 318.0 分（5 時間 18 分）から 272.4 分（4 時間 32 分）へと、46 分短縮されている。一方、成人男性については、1970 年は一日当たり 28 分であった家事時間が 2005 年は 46 分と増加しているが、先述したように、ここでも女性の家事時間との差は依然として大きく、積極的に家事を担うようになったとはいえない。



資料：NHK放送文化研究所『国民生活時間調査』

図1-4 女性の家事の行為者率(%)

(注) 1970年から1995年はアフターコード法、1995年から2005年はプリコード法によるものであり、調査方式が異なる。

次に、NHK放送文化研究所『国民生活時間調査』から 1970 年以降の平日について、成人女性の家事行為者率の推移を図 1-4 に示した。図 1-4 から、40 代、50 代の女性では 1970 年から 2005 年まで、調査方式が変わっても、ほぼ 100%に近い人が家事を行っている。それに対して 20 代女性の家事行為者率は、他の年代と比較して一貫して低位にあることがわかるが、それでも 1970 年代中盤までは 90%を上回っており、他の年代との差もわずかであった。しかし、こうした傾向は女性の社会進出が旺盛になったといわれる 70 年代後半以降に激変し、20 代女性の家事行為者率は急速に減少して、2005 年の結果では 62%となった。このことは、20 代女性の 40%が、平日まったく家事をしていないことを示しているが、90 年代後半からは 30 代の低下も顕著になってきている。これは晩婚化が 20 代後半から 30 代へ拡大したことで、既婚者や子どものいる人の割合が減り、独身有職者の割合が増えたことが主な要因として

考えられる。

第3節 女性の社会進出

女性の家事時間の減少、家事をまったくしない女性の増加の背景には、「女性の社会進出」といわれる就業率の上昇や家電の普及、及び調理技術の低下があると思われる。

就業率の推移に関しては、総務省統計局『労働力調査』から 1955 年以降の女子労働力率と家事専従者率を図 1-5 に示す。女子労働力率は、女子についての労働力人口（就業者＋完全失業者）を 15 歳以上人口で割った比率であり、また、家事専従者率は、同じく女子について非労働力人口に含まれる家事専従者数を 15 歳以上人口で割った比率である。

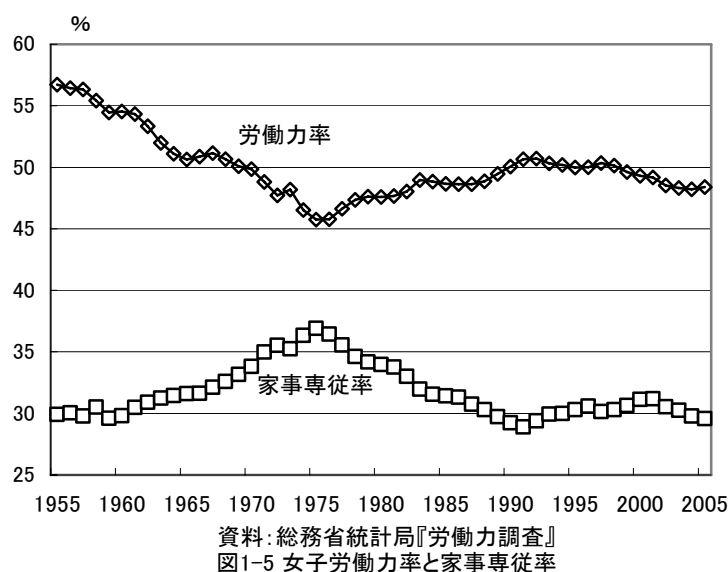
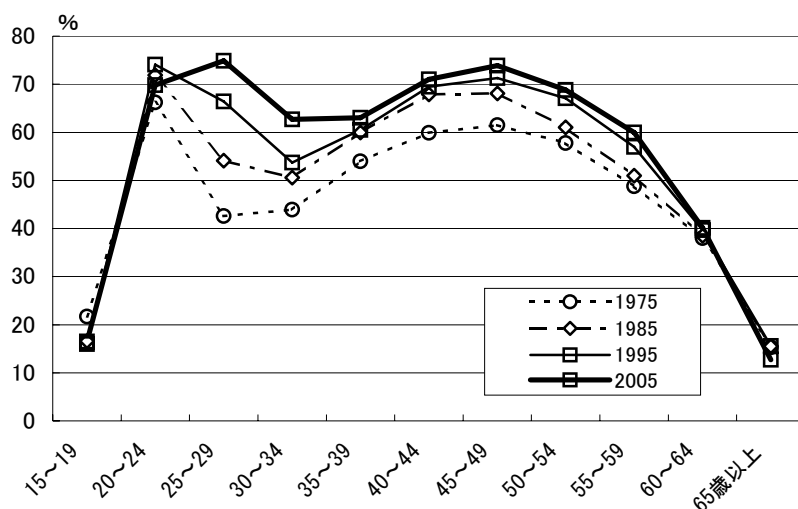


図 1-5 によれば、女子労働力率は 1960 年代から 70 年代前半まで減少し、1976 年以降増加に転じている。一方の家事専従者率は逆の動きを示している。高度経済成長期に急増した家事専従者率は、この時期に専業主婦が増加したことの表れであり、既婚女性の専業主婦化が女子労働力率の低下をもたらしたと考えられる。その後の 70 年代後半以降、女子労働力率は一転して上昇していくが、この上昇局面が、いわゆる「女性の社会進出」の旺盛な時期にあたる。1984 年には、既婚女性において専業主婦

より共働きの女性の割合が上回った。女子労働力率の上昇局面は 90 年代初頭まで続くが、その後、日本経済が不況期に入ったことで、1992 年の 50.7%をピークに再度減少に転じており、2005 年には 48.4%までになっている。これは、日本の労働市場では女子労働の縁辺性が解消されていないため、労働力率が景気に敏感に反応したためと考えられる²⁾。

以上のことから、女性の社会進出の展開は、産業構造の変化の影響を受けてきたといえる。ここで、雇用システムや労働市場の変化のもとで、女性の社会進出、就業展開がどのように変化したのかみていく。

(1)女性労働の現状



資料：総務省統計局『労働力調査』
図1-6 女性の年齢階級別労働力率

まず、日本の女性労働の特徴は、年齢階級別労働力率がM字型カーブを描くことである。女性の総務省統計局「労働力調査」より、図 1-6 で女性の年齢階級別労働力率の推移を表した。年齢階級別女子労働力率とは、ある年齢層の女性を 100%として、そのうちの何%が働いているかを示したものである。ただしこれは、正規雇用者数とパート・アルバイトなどの非正規雇用者数との総数が用いられている。女性の働きかたとして、多くの女性は未婚のときは働くが、結婚退職や出産退職で家庭に入る。そし

て子どもが手を離れると、また働きます。よってこの曲線はM字型を描くのである。

女性の労働力率がM字型のカーブを描くのは、家事・育児責任を担う以上はあたりまえとの見方もあるだろうが、先進国の中でM字型カーブが明瞭な形で残っているのは日本と韓国ぐらいである。かつてM字型カーブは先進国に共通にみられていたが、多くの国で80年代から90年代にかけてM字の谷は消失しているのである。

2005年の女性の労働力率をみると、25～29歳層（74.9%）と45～49歳層（73.9%）を左右のピークとし、30～34歳層（62.7%）をボトムとするM字型カーブを描いている。

時系列で比較してみると、M字全体が上方にシフトしていることから、1970年代以降女性の労働市場への進出が全般的に進んだことがわかる。これは、非正規雇用者数の拡大によるものと考えられる。

また我が国の女性の年齢階級別労働力率は、長らくM字型の左のピークは20～24歳層であった。しかし、近年20～24歳層の労働力率が低下し、一方で25～29歳層の労働力率が、1975年から2005年の30年間で42.6%から74.9%へと32.3ポイント上昇したことによって、そのピークが25～29歳層へとシフトした。これは、前者については主に四年制大学進学率の上昇、後者については晩婚・晩産化によって子育て年齢が上昇した影響が考えられる。

以上のことから、女性は成長して、結婚、出産を経て年老いるまで、各節目に迎える生活の変化が男性以上に劇的に大きく、それに応じて働き方が変化すると考えられる。しかし、依然としてM字型カーブの基本構造には変わりがないことから、出産・育児期の就業は厳しい状況にあり、その相対的な困難性が解消されていないことがうかがわれる。

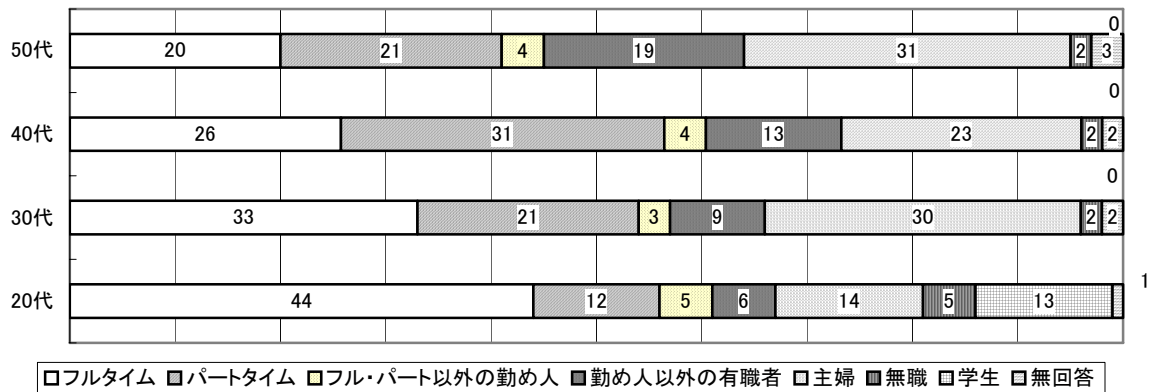
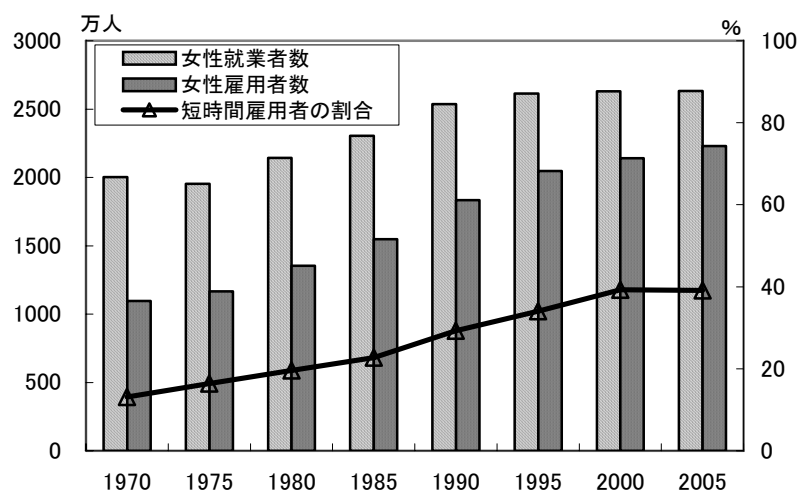


図1-7 女20～50代の職業別構成比
資料: NHK放送文化研究所『日本人の生活時間・2005』より作成

図 1-7 は、『日本人の生活時間・2005』（NHK放送文化研究所）より作成した、女 20～50 代の職業別構成比である。フルタイムで働く女性は、20 代で 44% を占めるが、年代が上がるほど、割合が少ない。一方、パートタイムで働く女性は、20 代が最も少なく、40 代が最も多い。

それぞれの年層や既未婚、子どもの有無など、女性の働き方はその家族形態に大きな影響を受け、ライフステージによってフルタイムからパートタイムへと、雇用形態が大きく変化する。

(2)短時間雇用者の増加



資料: 総務省統計局『労働力調査』
図1-8 女性就業者数・雇用者数

図 1-8 は、総務省統計局「労働力調査」より、女性就業者数・雇用者数と、短時間

雇用者の割合の推移を示したものである。1970年から2005年の35年間に、女性就業者数は2003万人から2633万人へと630万人増加し、女性雇用者数は1096万人から2229万人へと1000万人以上増加している。女性のパート労働といった短時間雇用者の割合は、12.2%から40.6%へと28.4ポイント上昇した。短時間雇用者の急増をはじめとする賃労働者化傾向の増大によって、女性の社会進出がすすんだことがわかる。

(3) 未婚有職者の増加

表1-1 労働力率

	(%)				
	1985	1990	1995	2000	2005
労働力率					
男性	78.1	77.2	77.6	76.4	73.3
女性	48.7	50.1	50.0	49.3	48.4
婚姻関係別					
未婚	53.0	55.2	59.2	62.2	63.0
有配偶	51.1	52.7	51.2	49.7	48.7
末子の年齢別 ³⁾					
0～3歳	—	29.3	28.6	28.0	31.8
4～6歳	—	50.0	48.9	48.6	50.7
労働力人口に占める女性比率	39.7	40.6	40.5	40.7	41.3

資料：総務省統計局「労働力調査特別調査」(1985～2000年)、「労働力調査詳細結果」(2005年)

表1-1は配偶関係別の労働力率の推移である。1985年から2005年の間の未婚女性の労働力率は53.0%から63.0%へと大きく10.0ポイント上昇しているが、有配偶女性の労働力率は51.1%から48.7%へとむしろ2.4ポイント低下傾向にある。

さらに、末子年齢別にみると、未就学児のいる女性労働力率はほぼ横ばいである。政府は、1986年の男女雇用機会均等法と並ぶ「仕事と子育ての両立支援策」を、いわゆる「少子化対策」の主要な政策の柱として位置づけた。にもかかわらず、それに呼応して働く母親が増えるという方向への変化は確認できない。

女性の労働力率の上昇には、女性の晩婚化等未婚者の増加が大きく寄与していることがわかる。

(4)女性就業の展開

先述したとおり、日本の女性就業で象徴的な特徴は、M字型カーブの存在である。未婚女性の労働力率は大幅に高まりながら、有配偶女性、子どものいる女性の労働力率是一向に高まらない。就業中断は働く人にとっての就業展開に甚大な影響を及ぼすことになるが、出産・育児期を中心に労働市場から退出する女性の数は減っていない。1986年の男女雇用機会均等法から20年、1992年の育児休業法から10年以上が経過した。この一連の政策が、女性の就業展開を構造的に変えるには至っていない現状の中で、この原因を考え、政策の方向を検討する必要がある。

均等法を遵守して、男女が同等に能力を発揮できるような制度的な基盤を作っても、実際には、社会全体にある固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から女性が活躍しにくい状況や慣行が存在している。例えば、営業職に女性はほとんど配置されていない、あるいは課長以上の管理職は男性が大半を占めている、といった差が男女労働者の間に生じていることが多い。このような差は、均等法上の女性労働者に対する差別を禁止した規定を遵守するだけで解消できるものではなく、そうした問題を認識して、より積極的な取組みを進めないと解消しないと考えられる。その際、機会均等と並ぶ重要な施策が、女性の就業継続支援策である。

90年代を通じて、仕事と育児を両立させるための多様な施策が進められた。92年の育児休業法の施行による職場における両立支援策、および94年に策定された最初の「エンゼルプラン」以降の地域を中心とする保育サービスの充実は、働く人の仕事と育児の両立支援を推進する強力な政策と位置づけられた。さらに2005年4月からは、次世代育成支援対策推進法が施行され、企業は次世代育成支援のための行動計画策定が求められることとなり、企業の両立支援策への取組みを促す法整備が急速に進められてきた。

男女間の格差是正を目的として、均等法と並ぶ重要な施策として定められた育児・介護休業法であるが、これは男性労働者にもその権利を与えており、男性が家族的責任を果たす環境を整備するという意義をもつ。しかし、男性には仕事と子育てを両立させようという意識が低く、専業主婦のいる家庭では子育ては母親に任せておけばよい、といった認識に立った制度の導入、運用がなされてきたことにより、実際に制度を利用するのは圧倒的に女性が多い。結果として、女性の就業継続の支援にはなっても、男性の家族的責任のシェアを支援する制度にはなっていないという現状が存在する。さらに、育児休業取得者が、高学歴や高賃金の女性に偏在している実態が指摘されており、現在、育児休業制度を中心とする両立支援策が、広く女性の就業拡大に寄与しているとは言いがたい。両立支援策が女性の出産・育児期の就業継続に及ぼした効果は、きわめて限定的であったと言わざるをえない。

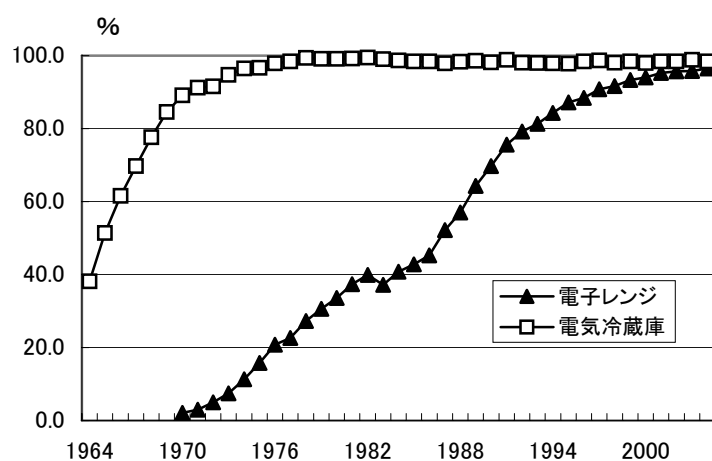
雇用機会均等施策や両立支援策は、男女の格差是正をめざした政策である。女性が能力を発揮する上でハンディとなっていることを明確に認識し、それを除去することで、女性が男性と同じ条件のもとで能力発揮ができるようにすることをねらったものであった。もちろん、能力発揮を図りたいという個人が、女性であることだけを理由にそのチャンスが与えられないというのは、きわめて不合理であり、この不合理は当然除去されるべきである。男性と同様に長期継続を前提に、就業展開することをめざす女性にとって、こうした雇用管理の変化は大きな効果をもたらしたであろう。

しかし、男女間格差の是正というときに、女性就業にとって男性就業モデルがめざすべき姿とはなり得ない。それは、女性という、産む性を持つ以上、出産という物理的要因によって就業展開が中断し、変化するのは当然のことだからである。さらに、男性の就業展開に比べて、女性は、出産という物理的要因だけでなく、既未婚・子どもの有無・親との同居などによる家族形態の違い、または結婚による姓の消失といった社会的要因や、非正規雇用・短時間雇用などの就業的要因によって、つまり社会的

な状況によって個人の就業展開が変化させられているといえる。

今後の政策の方向としては、女性が働く社会を前提とした社会システムの中で、女性にとっての出産・子育ての大変さという、物理的要因を十分にカバーするような法律制度を整えていかなければならない。男性の就業モデルに近づけようとするのではなく、女性は女性本来の就業モデルを確立させた上で、それを男性就業モデルと社会の中でいかに融和させていくかが、男女間格差の是正、男女の均等化は実現するために必要な政策課題であると考えられる。

第4節 家電製品の普及



資料:総務省統計局『家計調査年報』(全国・全世帯)

図1-9 電子レンジ・電気冷蔵庫の普及率

図 1-9 では、台所の省力化に関連する機器といえる電子レンジと電気冷蔵庫の普及率の推移を示した。1950 年代後半からテレビ・電気冷蔵庫・洗濯機が家庭内の三種の神器ともてはやされ、急激に家庭に普及していった。電気冷蔵庫は 1959 年から 2004 年の間に、1000 世帯当たりの所有数量は 70 台（ガス冷蔵庫を含む。）から 1281 台へと 18.3 倍増加している。1978 年に普及率が 99% となり飽和状態に達している。1961 年に登場した電子レンジは普及し始めたのは 70 年代で、特に 80 年代後半から急速に普及していった。1974 年から 1999 年の間に、1000 世帯当たりの所有数量は、129

台から 1012 台へと 7.8 倍増加している。普及率は、1997 年に 90%を超えた。

さらに、全般的には消費者の低価格志向が高まっているにもかかわらず、電気冷蔵庫や電気洗濯機のような家事用家電製品は、高機能、大型、大容量の価格の高いものが購入される傾向にある。このことは、家計の中で、家電の重要性が高くなっていることを表す。

第 5 節 調理技術の低下

こうした女性の社会進出や家電の普及とともに、家計の調理技術の水準も低下傾向にあったと考えられる。ここで、家庭内調理の実情を探るために、日本放送協会『NHK ぎょうの料理』（月刊誌）の目次タイトルのなかから、毎月の特集記事をピックアップして、目的別に次の 5 つに分類した。

• 基本調理技術

「包丁の使い方」「ご飯の炊き方」「教えて！基本のクッキングー焼く（蒸す、炒める）ー」「だしのとり方」といった、どのような料理をつくるか以前に必要な、基本的な調理技術の特集。

• 省力化メニュー

「冷凍食材で手間なしごはん」「多めにつくって一工夫」「20 分でお手軽夕ご飯」といった、手間や時間をかけないメニューの特集。

• 健康志向

「生活習慣病予防の食事」「野菜で健康！」「しっかり食べてダイエット」といった、栄養のバランスを重視したメニューの特集。

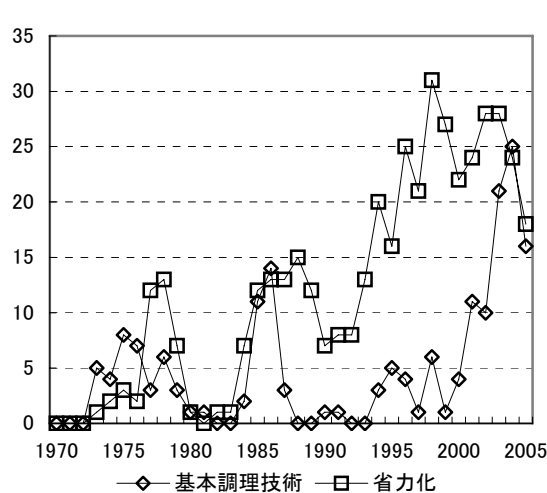
• 家族団らんメニュー

「家族で楽しむ手作りめん」「子どもとつくる小麦粉料理」「親子でおいしい休日クッキング」「娘に伝えたい母の味」といった、家族で調理し、食事することを目的とし

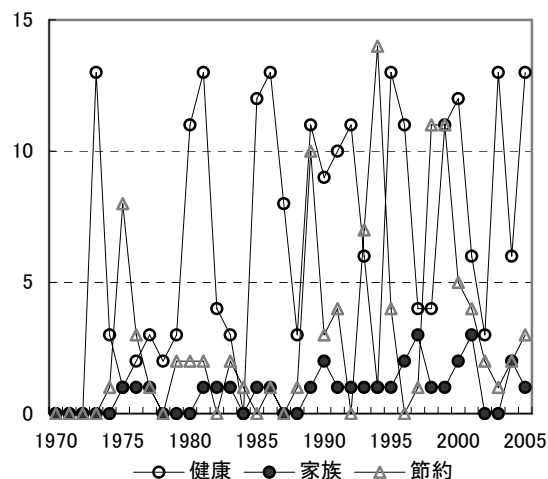
たメニューの特集。

●節約メニュー

「4 人前 1000 円のおかず」「冬野菜丸ごと無駄なく使い切る！」「無駄なく一人分のレシピ」といった、なるべく材料にお金をかけずに、やりくりしてつくるメニューの特集。



資料：日本放送協会『NHKきょうの料理』
図1-10 特集掲載数



資料：日本放送協会『NHKきょうの料理』
図1-11 特集掲載数

各目的別グループについて、特集の数をカウントした。ただし、この5つのグループにはあてはまらない内容の特集もあるが、それらはカウントしていない。したがって、月別に5グループの件数を合計しても、等しくはならない。

各グループの目的に対するニーズが高まるほど、料理雑誌のなかで、特集の掲載機会が増加すると考え、特集の数をカウントした。特集掲載数を図1-10、図1-11に示す。掲載数の推移を見ると、基本的にはどのグループも増減を繰り返している。これは料理雑誌が商業誌である以上、むしろ当然なことで、特集記事が毎回同じような内容であれば、一部の、あるいは多くの読者から飽きられてしまうからである。特に、図1-11に示した「健康」、「家族」、「節約」は、いわば従来からの定番であるため、そうした傾向が強い。さらに、掲載数は15を超えることはなく、図1-10の「基本調理技術」「省力化」のグループに比べて少なくなっている。

しかし、図1-10の「基本調理技術」と「省力化」は単純な増減の繰り返しではなく、

90年代に大きな山を築いているのが特徴である。「省力化」が90年代初頭から増加傾向に転じて以降、これに遅れて90年代後半から、「基本調理技術」も急速に増加している。この「省力化」と「基本調理技術」は同じような軌跡ではあるが、しかし、注意しなければならないのは、雑誌のリスクは同様ではないということである。こんにち「省力化」は読者の全般が興味を持つ内容であるが、一方の「基本調理技術」は読者の一部を対象とした企画であり、これが特集として続けば、中堅やベテランの主婦からは飽きられてしまう。そうしたリスクな内容でありながら、実は90年代の終盤以降に「基本調理技術」が年間を通じた特集シリーズとして連載されていることが掲載数の増加として現れているのである。それを連載するに至った経緯が、調理技術水準についての深刻な状況を物語っていると推察される。

さらに、基本調理技術の内容については、70年代は「魚のおろし方」「野菜の切り方と味」といった特集が中心であったのに対して、90年代後半からは「知っておきたい、砂糖（しょう油、酢、みりん）の使い方」「計量カップと計量スプーンの使い方」というように、より初歩的で、細分化された特集内容となっているのである。

「省力化メニュー」は、80年代後半から冷凍食品や電子レンジを利用したメニューが増加し、それらが今なお中心となっている。「健康志向」は、70年代から「生活習慣病予防、ダイエット、おいしくヘルシー」といったテーマを中心にした特集が、周期的に組まれている。「家族団らんメニュー」は、夏休みやクリスマスに特集されるが、他グループと比べると掲載数が圧倒的に少ない。「節約メニュー」は80年代前半から「4人前1000円のおかず」といったメニューが増加し始め、90年代前半から「無駄なく一人分のレシピ」「一人暮らしのクッキング」といった食材を無駄にしがちな単身者向けのメニューが多く掲載されている。

各グループのそれぞれが時代のニーズを反映した特集記事の内容であることには違いないが、それでも図1-10で見られるように、90年代後半から始まる「基本調理技

術」特集の攻勢は、やはり他と一線を画している。

注 1) N H K 放送文化研究所『日本人の生活時間・2005—N H K 国民生活時間調査—』

2005 年 参照

注 2) 高齢化の進展の影響も考えられる。

注 3) 末子の年齢別のデータは、子どものいる世帯（夫婦と子どもから成る世帯、及び夫婦、子どもと親から成る世帯）に占める割合。

引用文献

[1] 武石恵美子『雇用システムと女性のキャリア』勁草書房、2006。

第 2 章 分析の枠組み

第 1 節 家計モデルの説明

本研究の目的は、食料消費形態の変化である食の外部化と、家計の調理技術の低下との関係について検討することである。

そのために、第 2 章では、女性の社会進出や家電の普及、及び調理技術の低下が「食の外部化」を進行させる要因である可能性を示した。このように、調理の需要を説明するうえで、草苅[1]は賃金率と世帯規模が重要な変数となる可能性があることを指摘した。ここでは、草苅[1]に示された家計モデルを用いて、内食材料の家計消費が減少した要因を検討する。

内食を生産する場合、シャドウ・ワークとしての炊事のコストは、家事労働の機会価格である市場賃金率で決まる。賃金率の上昇は炊事の主観的なコストを引き上げるため、家計は相対的に高価になった内食を節約して、それを相対価格の低下した市場購入財で賄おうとする。この場合、内食と市場財との代替は「食の外部化」を意味する。したがって、高賃金経済では、「食の外部化」にとどまらず、家事全般の市場化が進展する。

また、炊事という技術プロセスは規模の経済が発現しやすく、一般に世帯規模が大きくなると、一人当たりの食費が減少する傾向にある。よって、世帯規模が縮小すると、炊事の生産効率が下がり、一人当たりの炊事コストが上昇すると考えられる。したがって、世帯規模の縮小は炊事コストを引き上げる方向に作用するため、市場財との代替を容易にして、「食の外部化」を進展させると考えられる。

この章ではまず、本節で、内食の食材需要関数が満たすべき特徴を考慮した枠組みとして、家計モデルについて説明する。第 2 節で実証分析を行う。第 3 節では数式に用いる値とその処理方法について述べるものとする。

a)家計生産関数

家計の生産関数を(1)式で定義する¹⁾。

$$x_H = g(t_H, x_F; k(n)) \quad (1)$$

家計が生産する内食数量 (x_H) は、家事労働時間 (t_H) 、内食材料購入量 (x_F) 、調理器具や家電製品などからなる資本財 $(k(n))$ の関数であるとする。このとき資本財 $(k(n))$ は世帯規模 (n) が一定であれば不変である。これは、世帯規模が資本財のサイズを決めることを意味している。家計生産においては、資本財の提供するサービスが生産に供されるので、資本財 $(k(n))$ は準固定財である。

b)家計効用関数

次に、家計の効用関数を(2)式で定義する²⁾。

$$u = u(t_L, x_H, x_O) \quad (2)$$

家計の効用は生産物数量 (x_H) 、市場財購入数量 (x_O) 、家計の余暇時間 (t_L) の関数であるとする。

c) 制約式

家計は効用を最大化するように財を需要するが、そのときの需要には「余暇時間を過ごすこと」も含まれる。ここで、家計が余暇にどれだけ時間を充てるかということ、は、家計の時間配分を決定することでもある。

利用可能時間 (\bar{t}) として、あらかじめ家計に与えられている時間の賦存量は一定であるから、余暇時間 (t_L) の増加は他に振り向ける時間が減少することを意味する。例えば、余暇時間 (t_L) の増加によって雇用労働時間 (t_E) が減少すれば、内食材料支出 $(p_F x_F)$ やその他の市場購入財支出 $(p_O x_O)$ に充てられる雇用所得 $(w t_E)$ も減少する。その場合、余暇時間 (t_L) の対価は賃金率 (w) である。また、上記の効用関数には内食数量 (x_H) も含まれるが、家計生産のためには家事労働時間 (t_H) が必要となる。したがって、家計の利用可能時間 (\bar{t}) は、雇用労働時間 (t_E) 、家事労働時間 (t_H) 、余暇時間 (t_L) の3つに配分される。

このとき、家事労働の生産性は時間配分に影響するであろうし、配分のされ方によって雇用所得 (wt_E) も変化する。資産所得など、家計の不労所得を (r) とすると、家計の効用を最大化するために家計が直面する制約は、次の 3 つである。

$$\bullet \text{時間制約: } t_E + t_H + t_L = \bar{t} \quad (3)$$

$$\bullet \text{予算制約: } p_F x_F + p_O x_O \leq wt_E + r \quad (4)$$

$$\bullet \text{技術制約: } g(t_H, x_F; k(n)) \leq x_H \quad (5)$$

このとき、(3) 式と (4) 式から (6) 式の制約式が導出される。

$$p_F x_F + p_O x_O + wt_H + wt_L \leq w\bar{t} + r = I \quad (6)$$

家計の生産活動を含む本節の枠組みでは、 \bar{t} と r のみが所与となっており、 t_E 、 t_H 、 t_L の配分は内生化されている。したがって、雇用所得 (wt_E) と不労所得 (r) の合計は内食材料費 ($p_F x_F$) とその他の市場購入財費 ($p_O x_O$) を賄う源泉となる。予算制約式は、これらの支出額に家事労働の機会費用 (wt_H) と余暇の機会費用 (wt_L) とを加えた総支出額 (左辺) と、稼得可能額 (右辺: $w\bar{t} + r = I$) の関係を表している。

d) 最適化

ここで便宜的に $p = (p_F, p_O, w, w)$, $y = (x_H, x_O, t_L)$, $z = (x_F, x_O, t_H, t_L)$ とおくと、(7) 式の予算集合 (M) のもとで、(2) 式の最適解は (8) 式を満たす y^* となる。

$$M(p, w, I) = \{y \in R^+ \mid pz' \leq I, g(\bullet) \leq x_H\} \quad (7)$$

$$y^* = \arg \max_{y \in M(p, w, I)} u(y) \quad (8)$$

このとき、内食材料 (x_F) の派生需要関数は (9) 式で表される³⁾。

$$x_F^* = D(\hat{p}_H, p_F, p_O, w, I; n) \quad (9)$$

\hat{p}_H は内食材料 (x_H) の需給均衡価格であり、家計の生産物である内食が転売可能でない限り、家計内で内生的に (10) 式で決まる。

$$\hat{p}_H = p_H(p_O, p_F, w, I; n) \quad (10)$$

(10) 式を (9) 式に代入すると、最終的に内食材料 (x_F) の派生需要関数は (11) 式で表される。

$$x_F^* = D(p_F, p_O, w, I; n) \quad (11)$$

第2節 実証分析

(11) 式に示される内食材料 (x_F) の派生需要関数を (12) 式のように定式化する。

$$\begin{aligned} \ln x_F^* = & \alpha_c + \alpha_t t + \alpha_F \ln p_F + \alpha_O \ln p_O + \alpha_w \ln w \\ & + \alpha_I \ln I + \ln n + \sum_k \alpha_k \ln fp_k \end{aligned} \quad (12)$$

ここで、 $k = b, l, s, h, f$ である。

1975 年から 2005 年の 31 年間について、最小二乗法により (13) 式の需要関数を計測する。

$$\begin{aligned} \ln x_F^* = & \alpha_c + \alpha_t t + \alpha_F \ln(p_F / cpi) + \alpha_w \ln(w / cpi) + \alpha_I \ln(I / cpi) + \alpha_n \ln n \\ & + \alpha_b \ln fp_b + \alpha_l \ln fp_l + \alpha_s \ln fp_s + \alpha_h \ln fp_h + \alpha_f \ln fp_f + \varepsilon \end{aligned} \quad (13)$$

(13) 式において、 x_F は内食材料の購入数量、 t はタイムトレンド（嗜好の変化を表す代理変数）、 p_F は内食材料価格、 p_O は市場購入財価格、 w は賃金率、 I は稼得可能額、 n は世帯人員数を、 fp_b は調理技術低下指数、 fp_l は省力化指数、 fp_s は節約化指数、 fp_h は健康志向指数、 fp_f は家族団欒指数を、それぞれ表す。ここで、 ε は誤差項である。また、 cpi は消費者物価指数（総合）であり、他の市場購入財価格 p_O の代理変数とする。

期待される理論的符号条件は、 α_F 、 α_w 、 α_b 、 α_l 、 α_s が負、 α_O 、 α_n 、 α_h 、 α_f が正である。 α_F は内食材料とその他の市場購入財との相対価格の係数であるから、内食がギッフェン財でない限り負となる。また、 α_O は代替財である市場購入財価格についての交差価格弾力性であり、正となる。次に α_w が負のとき、賃金率 (w) の上昇は炊事の主観的なコストを上昇させて、内食の食材購入量を減少させることを表す。 α_I は所得（支出）弾力性に該当し、内食材料が下級財でない限り、非負である。

第3節 使用するデータ及びその処理

モデルを計測するために必要なデータは、総務省統計局『家計調査年報』（全国・勤労者世帯）、総務省統計局『家計調査年報』（中分類）、総務省統計局『消費者物価指数年報』（中分類）（全国勤労者世帯）、厚生労働省統計情報部『毎月勤労統計調査』（産業計・事業規模 30 人以上・男女平均・月平均値）、日本放送協会『NHKきょうの料理』である。(13) 式のうち、内食材料価格(p_F)は、消費者物価指数の食料中分類のうち、酒類、調理食品、菓子類、飲料、外食を除いた各指数について、数量ウェイトで加重した価格指数である。外食・中食価格(p_o)は、同じように消費者物価指数の食料中分類の外食と調理食品の指数について数量ウェイトで加重した価格指数である。内食材料購入数量(X_F)は、食料消費支出から、酒類、調理食品、菓子類、飲料、外食を除いた支出金額の合計を内食材料価格(p_F)で割って求めた。賃金率(w)は『毎月勤労統計調査』の「決まって支給される給与」を「総労働時間」で割って求めたものである。また、家計の稼得可能額($I = w\bar{t} + r$)は、1 人当たり利用可能時間（24 時間×30 日）に、被扶養者を除く世帯人員（世帯の有業人員）数を乗じて家計全体の利用可能時間とし、それに賃金率(w)を乗じて求めた。したがって、被扶養者については時間の機会費用がゼロであることを仮定している。さらに、稼得可能額(I)を構成する不労所得(r)については、データの制約からゼロと置いた。給与所得以外の所得効果は生じないことを仮定している。 fp_b 、 fp_l 、 fp_s 、 fp_h 、 fp_f は、それぞれNHK出版『きょうの料理』の特集記事について、5つのグループに分類した、グループの掲載回数であり、図4、図5に示した数に等しい。順番に、基本調理技術、省力化メニュー、節約メニュー、健康志向、家族団らんメニューの掲載数である。

注 1) (1) 式の家計生産関数は凹かつ強準凹関数であり、説明変数に対して増加関数である。

注 2) (2) 式の家計効用関数は強準凹関数であり、説明変数に対して増加関数である。

注 3) 簡単化のため、端点解は排除する。

引用文献

- [1] 草苅仁「食料消費と家族形態」清水昂一・小林弘明・金田憲和編『コメ経済と国際環境』東京農大出版会，2005，pp.97-112.

第3章 実証分析結果と考察

前章(13)式で示される、派生需要関数の最小二乗法による計測結果を表3-1に示す。
自由度修正済み決定係数は 0.993 であり、ダービン・ワトソン統計量は 2.433 であった。

表 3-1 内食材料需要関数の計測結果

推定係数	推定値	t 値	
α_C	4.775	127.004	***
α_t	-0.210	-6.330	***
α_0	0.222	1.449	+
α_w	-0.554	-2.311	**
α_I	0.593	3.817	***
α_n	1.307	4.609	***
α_b	-0.660	-2.119	**
α_l	0.948	1.180	
α_s	-0.176	-0.808	
α_h	0.377	0.990	
α_f	0.138	0.429	
α_F	-0.260	-1.867	*
自由度修正済み決定係数			0.993
ダービン・ワトソン比			2.433

注) ***, **, * は 1%, 5%, 10% 水準でゼロと有意差をもつ。+ は同次性制約から事後的に算出した。

表 3-1 に示す計測結果から、次の点が明らかになった。

家計内の調理について表した 5 つの掲載数の推定係数なかで、5% 水準でゼロと有意差をもつのは基本調理技術の (α_b) のみであった。その他は省力化メニューの 24% (24% 水準でゼロと有意差をもつ) から、家族団らんメニューの 67% (67% 水準でゼ

ロと有意差をもつ)まで分布しているが、このように有意性は低かった。基本調理技術掲載数の推定係数(α_b)は負であり、統計的に有意であることから、基本調理技術の掲載数の増加は、家計の基本調理技術水準が低下してきた状況で生じたニーズを反映したものであり、基本調理技術水準の低下が内食生産を減少させていると考えられる。

次に、内食の自己価格弾性値(α_F)は-0.260であり、自己価格が10%上昇すると、内食材料の需要量は2.6%減少することが示されている。市場購入財価格の交差価格弾力性(α_o)は0.222である。これは、市場購入財価格が10%上昇すると、内食材料の需要量が2.2%増加することが示されている。その値が正であることから、内食に対して代替関係にあると考えられる。次に、賃金率弾力性(α_w)の推計値は-0.554であることから、賃金率が10%上昇すると、内食の需要量は5.5%減少する。つまり、その推定値が負であることから、家事労働の機会価格である賃金率が上昇すると、内食の生産コストが上昇して調理食品や外食への代替が進み、内食材料の需要量が減少することが示されている。また、調理の効率に関わる部分では、世帯規模弾力性(α_n)が1.307であることから、世帯規模が10%縮小すると、内食の需要量は13.1%減少することになる。つまり、世帯規模の縮小は内食調理の生産効率を低下させ家計の内食材料の需要量を減少させることが示されている。ならびに、その推定値が1.0以上であることから、炊事の技術プロセスに規模効果が発現していることがわかる。家計の稼得可能額に対する弾力性(α_I)の推計値は、0.593であり、正かつ1.0よりも小さいので、内食材料が必需財であることを示している。

以上、(13)式で示された内食材料の派生需要関数を計測した結果、次のことが明らかになった。家事労働の機会価格である賃金率が上昇すると、家計生産物である内食の生産コストが上昇して、相対的に高価となった内食を節約して市場財へ代替させるため、食材需要が減少する。また、月刊料理雑誌の特集記事を分類して作成した基本調理技術の指数(掲載数)が食材の派生需要量と負の関係にあったことから、こんに

ちの家計にみられる調理技術水準の低下も、内食生産を減少させて、食の外部化を促進する要因であることが確認できたと考えられる。

終章 結論

食の外部化を進行させる要因として、女性の社会進出や家電製品の普及に加えて、調理技術水準の低下との関係について検討することが本研究の課題であった。

課題へのアプローチとして、まず現状を把握するために、食の外部化とその要因について考察した。

現在、家計消費支出に占める食料消費支出の割合を示すエンゲル係数は減少傾向を示しており、家計所得の上昇に伴って、食料費の割合が減少している。そのなかで、飲食費に占める調理食品費、外食費の割合はともに増加、一方で内食は減少傾向にあり、食事の外部依存を表す「食の外部化」が進行していることが確認された。

「食の外部化」が進行するなかで、家計の家事時間がどのように推移してきたのかみてみると、成人女性の家事時間は減少傾向にあり、さらに晩婚化を反映した、全く家事をしない 20 代女性が増加している。この背景には、「女性の社会進出」といわれる就業率の上昇や家電の普及、及び調理技術の低下があると考えられる。

まず、就業率の上昇に関しては、1960 年代から 70 年代前半まで、高度経済成長期に専業主婦が増加したことで女子労働力率は減少したが、「女性の社会進出」が旺盛になった 1976 年以降、増加に転じている。女子労働力率の上昇局面は 90 年代初頭まで続くが、その後、日本経済が不況期に入ったことで、再度、減少している。近年の女性労働の傾向としては、パートタイム労働をはじめとする短時間雇用者割合の増加、晩婚化による未婚有職者の増加が挙げられる。しかし、女性の就業は、結婚や出産といったさまざまなライフイベントの影響を受けて中断が発生しやすいために、結婚・出産等を理由とする退職によって、相変わらず M 字型カーブを形成している。1986 年に施行された男女雇用機会均等法に代表されるような、女性労働をめぐる立法措置と、法の趣旨に沿った雇用管理制度の導入により、女性の就業展開は多彩になり、能力、意欲に応じた能力発揮の場が増えることが期待された。しかしデータをみるかぎり、日本の労働市場では、女子労働の、景気変動への調整弁である縁辺労働力として

の性格は解消されておらず、女性の就業展開はそれほど大きく変化しているとはいえないことがわかった。

次に家電製品に関しては、台所の省力化に関連する機器といえる電子レンジと電気冷蔵庫の普及率はともに 90%を超えており、広く家庭に普及していることがわかる。さらに、高機能化、大型化が進んで、それまで人手でまかなわれていた家事が肩代わりされ、家電製品による家事の省力化が進んだといえる。

そして、女性の社会進出や家電の普及とともに、調理技術の水準も低下傾向にあったであろうと考えた。その水準をはかるために、31 年間にわたって月間料理雑誌の特集記事を分類して「調理技術」に関する特集の掲載数をカウントした。特集記事には、「調理の省力化」、「健康志向」など、時代に応じてそのニーズが反映されている。しかし、90 年代後半からの「基本調理技術」特集の掲載数の増加、掲載内容の細分化、内容難易度の低下は、分類した他グループに比べて明らかに突出していることが確認された。

以上から、現状把握として、女性の社会進出や家電の普及、及び調理技術の低下が「食の外部化」を進行させる要因である可能性を示した。

本研究の課題は、食料消費形態の変化である食の外部化と、家計の調理技術の低下との関係について検討することであった。現状をふまえた上で、次に、課題を理論的、計量的に検討するために実証分析を行った。

実証分析を行うにあたって、「家計の基本調理技術」の水準に対応すると考えられる指数を、月間料理雑誌の特集記事を分類することで作成した。具体的には、特集記事を「基本調理技術」、「省力化メニュー」、「健康志向」、「家族団らんメニュー」、「節約化メニュー」の 5 つのグループに分類し、それぞれの掲載数を指数として用いた。これは、各グループの目的に対するニーズが高まるほど、料理雑誌のなかで、特集の掲載機会が増加するという仮説のもとで作成した指数である。

内食材料の派生需要関数を計測した結果、推計式は理論的符号条件を満たし、当て

はまりも良好であった。調理の手間と効率が内食の家計需要に影響を及ぼす部分では、10%の賃金率上昇と世帯規模縮小で、それぞれ 5.5%と 13.1%の需要減少が見込まれることが明らかになった。つまりこれは、家事労働の機会価格である賃金率が上昇すると、家計生産物である内食の生産コストが上昇して、相対的に高価となった内食を節約して調理食品や外食といった市場財へ代替させるため、食材需要が減少することを意味している。また、世帯規模が縮小すると、内食の生産効率が低下し、その結果一人当たりの内食生産コストが上昇して、市場財への代替がすすむこと、つまり一人当たりの食材需要が減少することを意味している。そして、基本調理技術の指数（掲載数）が食材の派生需要量と負の関係にあったことから、こんにちの家計にみられる調理技術水準の低下も、内食生産を減少させて、食の外部化を促進する要因であることが確認できた。